

定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び金額については、単体に関する事項は18ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連結

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	470,151	18,806	476,305	19,052
ソブリン向け	1,730	69	1,785	71
金融機関及び証券会社向け	34,556	1,382	39,790	1,591
法人等向け	211,200	8,448	219,997	8,799
中小企業等向け及び個人向け	84,974	3,398	81,974	3,278
抵当権付住宅ローン	16,581	663	14,732	589
不動産取得等事業向け	60,461	2,418	61,546	2,461
三月以上延滞等	2,816	112	2,156	86
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,265	90	1,744	69
出資等	6,384	255	5,559	222
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	43,884	1,755	42,243	1,689
オフ・バランス取引等	5,296	211	4,775	191
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,069	1,242	30,840	1,233
総所要自己資本額		20,048		20,285

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単体

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	462,771	18,510	468,199	18,727
ソブリン向け	1,730	69	1,785	71
金融機関及び証券会社向け	34,556	1,382	39,790	1,591
法人等向け	215,347	8,613	223,406	8,936
中小企業等向け及び個人向け	84,974	3,398	81,974	3,278
抵当権付住宅ローン	16,581	663	14,732	589
不動産取得等事業向け	60,461	2,418	61,546	2,461
三月以上延滞等	2,010	80	1,416	56
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,265	90	1,744	69
出資等	6,668	266	5,842	233
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	32,880	1,315	31,185	1,247
オフ・バランス取引等	5,296	211	4,775	191
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	29,648	1,185	29,439	1,177
総所要自己資本額		19,696		19,905

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率及び基本的項目比率

	連結		単体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	11.31%	11.35%	10.93%	10.93%
基本的項目比率	9.30%	9.39%	8.90%	8.94%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	990,604	647,663	208,975	190	13,019	994,420	639,206	233,022	305	13,233
国外計	24,410	2,767	21,500	—	—	30,714	2,468	28,119	—	—
地域別合計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019	1,025,134	641,674	261,141	305	13,233
製造業	75,958	60,048	13,846	—	1,836	78,517	60,802	15,635	1	2,934
農業、林業	3,125	3,123	—	—	60	2,822	2,821	—	—	70
漁業	3,407	3,405	—	—	403	3,048	3,047	—	—	209
鉱業、採石業、砂利採取業	204	204	—	—	4	218	218	—	—	4
建設業	46,120	44,440	1,605	—	2,415	42,905	41,214	1,615	—	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	—	501	—	—	10,553	—	9,801	—	—
情報通信業	6,085	4,919	808	—	118	6,151	4,986	804	—	68
運輸業、郵便業	26,731	18,491	8,048	—	837	27,946	18,378	9,396	—	781
卸売業、小売業	104,440	100,663	2,644	36	3,105	102,943	98,106	3,709	34	1,715
金融業、保険業	128,953	42,055	72,823	154	97	123,414	44,017	71,114	269	32
不動産業、物品賃貸業	105,811	94,034	11,744	—	1,555	108,602	92,057	16,504	—	1,503
各種サービス業	137,808	101,524	7,038	—	1,100	140,761	104,534	8,570	—	2,664
国・地方公共団体	216,469	73,723	111,414	—	—	232,100	75,262	123,988	—	—
個人	103,603	103,599	—	—	474	96,036	96,036	—	—	386
その他の	54,647	197	—	—	1,007	49,111	192	—	—	922
業種別計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019	1,025,134	641,674	261,141	305	13,233
1年以下	228,367	130,332	25,911	—	—	215,181	122,007	26,620	—	—
1年超3年以下	121,554	75,488	46,066	—	—	130,747	77,483	52,711	—	—
3年超5年以下	117,696	77,939	39,449	—	—	128,644	84,929	43,412	—	—
5年超7年以下	84,187	66,373	17,814	—	—	83,498	54,141	29,357	—	—
7年超10年以下	156,652	94,758	61,479	—	—	175,233	98,672	76,561	—	—
10年超	233,948	194,194	39,753	—	—	225,330	192,942	32,388	—	—
期間の定めのないもの	72,606	11,344	—	190	—	66,497	11,497	90	305	—
残存期間別合計	1,015,015	650,430	230,476	190	—	1,025,134	641,674	261,141	305	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単体

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	983,091	651,970	208,885	190	12,012	986,200	642,774	232,932	305	12,311
国外計	24,410	2,767	21,500	—	—	30,714	2,468	28,119	—	—
地域別合計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012	1,016,914	645,243	261,051	305	12,311
製造業	75,941	60,048	13,846	—	1,836	78,499	60,802	15,635	1	2,934
農業、林業	3,125	3,123	—	—	60	2,822	2,821	—	—	70
漁業	3,407	3,405	—	—	403	3,048	3,047	—	—	209
鉱業、採石業、砂利採取業	204	204	—	—	4	218	218	—	—	4
建設業	46,111	44,440	1,605	—	2,415	42,905	41,214	1,615	—	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	—	501	—	—	10,553	—	9,801	—	—
情報通信業	6,085	4,919	808	—	118	6,151	4,986	804	—	68
運輸業、郵便業	26,731	18,491	8,048	—	837	27,946	18,378	9,396	—	781
卸売業、小売業	104,440	100,663	2,644	36	3,105	102,943	98,106	3,709	34	1,715
金融業、保険業	129,917	43,020	72,823	154	97	123,941	44,552	71,114	269	32
不動産業、物品賃貸業	109,446	97,376	11,744	—	1,555	111,929	95,091	16,504	—	1,503
各種サービス業	137,735	101,524	6,948	—	1,100	140,687	104,534	8,480	—	2,664
国・地方公共団体	216,469	73,723	111,414	—	—	232,100	75,262	123,988	—	—
個人	103,603	103,599	—	—	474	96,036	96,036	—	—	386
その他の	42,634	197	—	—	—	37,129	192	—	—	—
業種別計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012	1,016,914	645,243	261,051	305	12,311
1年以下	229,901	131,957	25,821	—	—	216,148	122,973	26,620	—	—
1年超3年以下	122,215	76,148	46,066	—	—	131,780	78,517	52,711	—	—
3年超5年以下	119,718	79,961	39,449	—	—	130,213	86,498	43,412	—	—
5年超7年以下	84,187	66,373	17,814	—	—	83,498	54,141	29,357	—	—
7年超10年以下	156,652	94,758	61,479	—	—	175,233	98,672	76,561	—	—
10年超	233,948	194,194	39,753	—	—	225,330	192,942	32,388	—	—
期間の定めのないもの	60,877	11,344	—	190	—	54,708	11,497	—	305	—
残存期間別合計	1,007,502	654,737	230,386	190	—	1,016,914	645,243	261,051	305	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
一般貸倒引当金	平成22年9月期	5,566		△ 871		4,695	
	平成23年9月期	4,742		△ 1,183		3,559	
個別貸倒引当金	平成22年9月期	20,144		△ 463		19,681	
	平成23年9月期	19,919		691		20,610	
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	—		—		—	
	平成23年9月期	—		—		—	
合 計	平成22年9月期	25,711		△ 1,334		24,376	
	平成23年9月期	24,661		△ 491		24,170	

単 体

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
一般貸倒引当金	平成22年9月期	5,350		△ 844		4,506	
	平成23年9月期	4,581		△ 1,159		3,421	
個別貸倒引当金	平成22年9月期	19,624		△ 412		19,211	
	平成23年9月期	19,457		725		20,182	
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	—		—		—	
	平成23年9月期	—		—		—	
合 計	平成22年9月期	24,975		△ 1,256		23,718	
	平成23年9月期	24,038		△ 434		23,604	

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610
製 造 業		1,923	△ 151	1,771	3,332	△ 209	3,123
農 業、林 業		51	7	58	57	39	97
漁 業		406	△ 44	362	343	△ 123	220
鉱 業、採石業、砂利採取業		3	△ 1	1	1	0	1
建 設 業		2,066	△ 56	2,010	2,149	△ 182	1,967
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		117	24	141	93	△ 3	90
運 輸 業、郵 便 業		970	△ 28	942	954	△ 78	876
卸 売 業、小 売 業		3,699	△ 44	3,655	2,503	15	2,518
金 融 業、保 険 業		162	260	423	17	0	17
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1,495	△ 124	1,370	1,689	102	1,791
各 種 サ ー ビ ス 業		8,294	△ 262	8,031	7,988	1,154	9,142
国・地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人		433	7	441	324	10	334
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)		520	△ 50	469	462	△ 33	428
業 種 別 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182
製 造 業		1,923	△ 151	1,771	3,332	△ 209	3,123
農 業、林 業		51	7	58	57	39	97
漁 業		406	△ 44	362	343	△ 123	220
鉱 業、採石業、砂利採取業		3	△ 1	1	1	0	1
建 設 業		2,066	△ 56	2,010	2,149	△ 182	1,967
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		117	24	141	93	△ 3	90
運 輸 業、郵 便 業		970	△ 28	942	954	△ 78	876
卸 売 業、小 売 業		3,699	△ 44	3,655	2,503	15	2,518
金 融 業、保 険 業		162	260	423	17	0	17
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1,495	△ 124	1,370	1,689	102	1,791
各 種 サ ー ビ ス 業		8,294	△ 262	8,031	7,988	1,154	9,142
国・地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人		433	7	441	324	10	334
そ の 他		—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	11,908	10,946	11,908	10,946
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,568	18,620	15,568	18,620

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
グロス再構築コストの額	117	198	117	198
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	190	305	190	305
派 生 商 品 取 引	190	305	190	305
外 国 為 替 関 連 取 引	190	305	190	305
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	190	305	190	305

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に告示第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

■グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン額の合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

連 結

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■ 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	5,624	—	4,829	—
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	899	—	888	—
合 計	6,524	6,524	5,717	5,717

単 体

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	5,574	—	4,777	—
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,212	—	1,200	—
合 計	6,786	6,786	5,978	5,978

■ 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
売 却 損 益 額	0	△ 185	0	△ 185
償 却 額	122	368	122	368

■ 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,191	△ 916	△ 1,219	△ 946
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

■金利ショックに対する経済価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
7,794	3,715	7,794	3,715

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

■計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種別別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。